

＜雇用均等業務関係＞

- 1 男女雇用機会均等法の施行状況（平成22年度～26年度）
 - (1) 相談
 - (2) 労働局長による紛争の解決援助
 - (3) 機会均等調停会議による調停
 - (4) 是正指導等
- 2 育児・介護休業法の施行状況（平成22年度～26年度）
 - (1) 相談
 - (2) 労働局長による紛争の解決援助
 - (3) 是正指導等
- 3 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定等届の提出等状況（平成27年3月末現在）
 - (1) 管内の状況
 - (2) 一般事業主行動計画策定届提出状況
 - (3) 基準適合一般事業主認定状況
- 4 各種助成金の支給状況（平成22年度～26年度）
 - (1) 育児・介護休業雇用安定等助成金支給決定件数
 - (2) 育児・介護休業雇用安定等助成金支給金額
 - (3) ポジティブ・アクション能力アップ助成金支給決定件数
 - (4) 均衡待遇・正社員化推進奨励金支給決定件数
 - (5) 均衡待遇・正社員化推進奨励金支給金額
- 5 パートタイム労働法の施行状況（平成22年度～26年度）
 - (1) 相談
 - (2) 是正指導等

1 男女雇用機会均等法の施行状況（平成22年度～26年度）

(1) 相談

(件)

事 項	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	合 計	うち 労働者	合 計	うち 労働者	合 計	うち 労働者	合 計	うち 労働者	合 計	うち 労働者
募集・採用 (第5条関係)	105	14	99	18	87	8	105	34	84	22
配置・昇進、降格、教育訓練等 (第6条関係)	35	24	42	24	50	22	43	12	38	22
間接差別 (第7条関係)	6	2	3	0	1	0	30	0	48	2
婚姻、妊娠・出産等を理由とする 不利益取扱い(第9条関係)	318	185	314	180	311	167	348	197	365	182
セクシュアルハラスメント (第11条関係)	1,018	702	1,108	763	887	525	766	547	950	624
母性健康管理 (第12条、第13条関係)	279	55	208	52	226	89	330	133	307	119
ポジティブ・アクション (第14条関係)	25	0	16	1	30	1	24	0	34	0
その他(注1)	112	45	177	72	196	88	293	127	313	101
合 計	1,898	1,027	1,967	1,110	1,788	900	1,939	1,050	2,139	1,072

(注1)「その他」には、賃金・労働時間・深夜業についての男女均等取扱い等に関する相談を含む。

(2) 労働局長による紛争の解決援助

(件)

事 項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
募集・採用 (第5条関係)	0	0	1	0	0
配置・昇進、降格、教育訓練等 (第6条関係)	0	1	6	1	0
婚姻、妊娠・出産等を理由とする 不利益取扱い(第9条関係)	25	28	22	19	10
セクシュアルハラスメント (第11条関係)	40	20	18	17	13
母性健康管理 (第12条、第13条関係)	0	0	0	5	0
合 計	65	49	47	42	23

(3) 機会均等調停会議による調停

(件)

事 項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	開始(うち受諾)	開始(うち受諾)	開始(うち受諾)	開始(うち受諾)	開始(うち受諾)
配置・昇進、降格、教育訓練等 (第6条関係)	0	0	0	0	0
婚姻、妊娠・出産等を理由とする 不利益取扱い(第9条関係)	0	0	0	0	0
セクシュアルハラスメント (第11条関係)	1(0)	0	0	1(1)	0
母性健康管理 (第12条、第13条関係)	0	0	0	0	0
合 計	1(0)	0	0	1(1)	0

(4) 是正指導等

(件)

事 項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
募集・採用(第5条関係)	11	25	20	15	24
配置・昇進、降格、教育訓練等 (第6条関係)	10	14	12	3	5
間接差別(第7条関係)	0	0	0	0	0
婚姻、妊娠・出産等を理由とする 不利益取扱い(第9条関係)	1	0	1	2	0
セクシュアルハラスメント (第11条関係)	300	322	251	132	256
母性健康管理 (第12条、第13条関係)	151	210	137	81	136
合 計	473	571	421	233	421

2 育児・介護休業法の施行状況（平成22年度～26年度）

(1) 相談

(件)

事 項		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		合計	うち労働者	合計	うち労働者	合計	うち労働者	合計	うち労働者	合計	うち労働者
育児関係	育児休業 (第5条関係)	1,753	205	1,446	212	1,477	245	1,406	308	1,423	352
	子の看護休暇 (第16条の2、第16条の3関係)	531	28	434	31	369	51	238	46	224	47
	所定外労働の免除 (第16条の8関係)	382	15	343	17	400	29	187	33	194	46
	時間外労働の制限 (第17条関係)	416	8	295	13	266	18	113	18	143	27
	深夜業の制限 (第19条関係)	355	14	266	14	226	20	105	27	115	24
	短時間勤務等の措置(3歳まで) (第23条第1項、第23条第2項関係)	1,129	116	959	86	1,052	129	767	144	845	159
	短時間勤務等の措置(3歳～小学校 就学まで)(第24条第1項関係)	41	9	45	18	44	11	93	18	102	23
	労働者の配置に関する配慮 (第26条関係)	19	15	22	8	37	28	22	14	26	10
	不利益取扱い (第10条他(注2)関係)	298	163	335	159	290	182	388	198	411	161
	その他	3,022	41	356	48	416	37	260	46	200	49
	小 計	7,946	614	4,501	606	4,577	750	3,579	852	3,683	898
介護関係	介護休業 (第11条関係)	649	27	531	45	544	36	350	69	354	68
	介護休暇 (第16条の5、第16条の6関係)	396	12	335	17	393	31	191	35	188	45
	時間外労働の制限 (第18条関係)	261	2	169	3	145	4	50	5	54	5
	深夜業の制限 (第20条関係)	257	3	172	3	147	2	52	5	63	8
	所定労働時間の短縮措置等 (第23条第3項関係)	406	5	288	10	291	9	153	12	156	20
	短時間勤務等の措置(努力義務) (第24条第2項関係)	8	0	3	0	6	0	7	0	1	0
	労働者の配置に関する配慮 (第26条関係)	2	1	3	3	4	4	16	14	7	2
	不利益取扱い (第16条他(注3)関係)	6	2	8	6	5	5	16	8	30	12
	その他	807	5	76	3	94	1	74	6	58	6
	小 計	2,792	57	1,585	90	1,629	92	909	154	911	166
職業家庭両立推進者	13	0	27	0	13	1	10	0	3	0	
合 計	10,751	671	6,113	696	6,219	843	4,498	1,006	4,597	1,064	

(注2) 他、第16条の4、第16条の9、第18条の2、第20条の2、第23条の2、第52条の4を含む

(注3) 他、第16条の7、第18条の2、第20条の2、第23条の2、第52条の4を含む

(2) 労働局長による紛争の解決援助

(件)

	事 項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
育 児 関 係	育児休業 (第5条関係)	6	6	3	3	2
	短時間勤務等の措置(3歳まで)(第 23条第1項、第23条第2項関係)	3	2	0	0	0
	不利益取扱い (第10条他(注4)関係)	21	13	12	11	7
	その他	4	1	1	0	0
	小 計	34	22	16	14	9
介 護 関 係	介護休業 (第11条関係)	0	1	0	0	0
	短時間勤務等の措置 (第23条第3項)	0	0	0	0	0
	不利益取扱い (第16条他(注5)関係)	1	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0
	小 計	1	2	0	0	0
合 計		35	24	16	14	9

(注4)労働局長による紛争解決援助は平成21年9月30日施行

(注5)他、第16条の4、第16条の9、第18条の2、第20条の2、第23条の2を含む

(注6)他、第16条の7、第18条の2、第20条の2、第23条の2を含む

(3) 是正指導等

(件)

事 項		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
育児関係	育児休業 (第5条関係)	107	133	122	109	57
	子の看護休暇 (第16条の2、第16条の3関係)	100	116	106	107	44
	所定外労働の免除 (第16条の8関係)	72	88	99	95	59
	時間外労働の制限 (第17条関係)	87	104	103	111	59
	深夜業の制限 (第19条関係)	36	48	52	27	35
	短時間勤務等の措置(3歳まで) (第23条第1項、第23条第2項関係)	66	95	96	97	57
	短時間勤務等の措置(3歳～小学校 就学まで)(第24条第1項関係)	83	93	152	174	119
	労働者の配置に関する配慮 (第26条関係)	0	0	1	0	0
	その他	12	0	11	1	0
小 計	563	677	742	721	430	
介護関係	介護休業(第11条関係)	55	68	66	38	36
	介護休暇 (第16条の5、第16条の6関係)	87	84	100	103	52
	時間外労働の制限 (第18条関係)	47	57	54	32	34
	深夜業の制限 (第20条関係)	36	48	49	27	29
	所定労働時間の短縮措置等 (第23条第3項関係)	50	76	61	38	41
	短時間勤務等の措置(努力義務) (第24条第2項関係)	0	1	3	0	0
	労働者の配置に関する配慮 (第26条関係)	0	0	0	0	0
	その他	10	0	10	1	2
	小 計	285	334	343	239	194
職業家庭両立推進者	116	122	168	117	92	
合 計	964	1,133	1,253	1,077	716	

3 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届の提出等状況
(平成27年3月末現在)

(1) 管内の状況

常時雇用労働者301人以上企業	1,376 社
常時雇用労働者101人～300人企業	2,286 社

(2) 一般事業主行動計画策定届提出状況

一般事業主行動計画策定届提出企業		4,167 社
①	内、常時雇用労働者301人以上の企業	1,350 社
		(届出率98.1%)
②	内、常時雇用労働者101人～300人以下	2,213 社
		(届出率96.8%)
③	内、常時雇用労働者100人以下	604 社

(3) 基準適合一般事業主認定状況

認定企業		133 社
①	常時雇用労働者301人以上の企業	111 社
②	常時雇用労働者300人以下の企業	22 社

4 各種助成金の支給状況（平成22年度～平成26年度）

(1) 両立支援助成金支給決定件数

(件)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
中小企業子育て支援助成金 ※平成24年度で支給終了		293	178	222		
事業所内保育施設設置・運営等助成金	設置費(増築費)	4	9	7	1	0
	運営費	18	24	25	23	21
	保育遊具等購入費	4	4	6	0	0
中小企業両立支援助成金(平成23年9月～) ※期間雇用者継続就業支援コースは平成25年度から	代替要員確保コース		23	40	46	43
	休業中能力アップコース		2	10	8	8
	継続就業支援コース		0	6	28	5
	期間雇用者継続就業支援コース				2	6
子育て期短時間勤務支援助成金			21	85	47	37
子育て期柔軟な働き方支援コース(経過措置分)			1	2	0	

(2) 両立支援助成金支給金額

(千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
中小企業子育て支援助成金 ※平成24年度で支給終了		281,800	124,500	147,700		
事業所内保育施設設置・運営等助成金	設置費(増築費)	40,344	100,427	106,755	1,253	0
	運営費	73,810	85,507	65,273	89,183	73,122
	保育遊具等購入費	1,565	1,366	2,400	0	0
中小企業両立支援助成金(平成23年9月～) ※期間雇用者継続就業支援コースは平成25年度より開始	代替要員確保コース		3,600	6,600	7,950	6,600
	休業中能力アップコース		237	822	1,261	688
	継続就業支援コース		0	2,400	11,200	2,000
	期間雇用者継続就業支援コース				800	2,150
子育て期短時間勤務支援助成金			13,300	35,050	18,400	12,050
子育て期柔軟な働き方支援コース(経過措置分)			150	300	0	

※ 事業所内保育施設設置・運営等助成金については、平成21年度経過措置分まで(財)21世紀職業財団において支給

(3) ポジティブ・アクション能力アップ助成金支給決定件数

(件)

26年度
0

※平成26年度より開始

(4) 均衡待遇・正社員化推進奨励金支給決定件数

(件)

	23年度	24年度
正社員転換制度	51	296
共通処遇制度	0	3
共通教育訓練制度	0	3
短時間正社員制度	0	14
健康診断制度	2	26
短時間労働者均衡待遇推進等助成金(経過措置分)	32	2

(5) 均衡待遇・正社員化推進奨励金支給金額

(千円)

	23年度	24年度
正社員転換制度	14,100	82,700
共通処遇制度	0	1,800
共通教育訓練制度	0	1,200
短時間正社員制度	0	4,900
健康診断制度	800	10,400
短時間労働者均衡待遇推進等助成金(経過措置分)	8,300	500

※ 均衡待遇・正社員化推進奨励金は、平成23年度より開始、平成24年度で終了

5 パートタイム労働法の施行状況（平成22年度～平成26年度）

(1) 相談

(件)

事 項	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	合計	うち 短時間 労働者	合計	うち 短時間 労働者	合計	うち 短時間 労働者	合計	うち 短時間 労働者	合計	うち 短時間 労働者
労働条件の文書交付等 (第6条関係)	23	6	34	4	26	7	17	0	23	0
就業規則の作成手続 (第7条関係)	12	1	13	0	9	1	3	0	3	0
差別的取扱いの禁止 (第8条関係)	25	11	15	3	16	3	20	3	32	1
賃金 (第9条関係)	17	5	11	1	18	4	13	3	11	2
教育訓練 (第10条関係)	6	2	4	0	5	0	3	0	2	0
福利厚生施設 (第11条関係)	8	2	6	0	5	0	6	1	2	1
通常の労働者への転換 (第12条関係)	55	11	56	7	50	4	45	5	87	2
待遇に関する説明 (第13条関係)	10	9	13	6	5	2	5	2	3	1
指針関係 (第14条関係)	38	8	28	5	14	2	15	0	6	0
短時間雇用管理者 (第15条関係)	23	2	8	0	18	0	6	0	3	0
法改正関係									746	17
その他 (年休、解雇、社会保険等)	148	44	116	32	44	4	41	5	74	10
合 計	365	101	304	58	210	27	174	19	992	34

(2) 是正指導等

(件)

事 項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
労働条件の文書交付等 (第6条関係)	301	436	346	490	474
就業規則の作成手続 (第7条関係)	189	182	125	184	132
差別的取扱いの禁止 (第8条関係)	0	0	0	0	0
賃金 (第9条関係)	49	52	10	52	25
教育訓練 (第10条関係)	3	5	0	0	0
福利厚生施設 (第11条関係)	0	0	0	0	0
通常の労働者への転換 (第12条関係)	235	240	167	292	282
待遇に関する説明 (第13条関係)	0	0	0	0	0
短時間雇用管理者の選任 (第15条関係)	167	115	110	151	202
その他 (指針等)	231	262	200	276	257
合 計	1,175	1,292	958	1,445	1,372

3. 労働局長による紛争解決援助

(件)

事 項	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
労働条件の文書交付等 (第6条関係)	0	0	0	0	0
差別的取扱いの禁止 (第8条関係)	0	0	0	0	0
教育訓練 (第10条関係)	0	0	0	0	0
福利厚生施設 (第11条関係)	0	0	0	0	0
通常の労働者への転換 (第12条関係)	0	0	0	0	1
待遇に関する説明 (第13条関係)	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	1